

## リニア新幹線公聴会は来年1月中旬

リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会は11月14日午前10時から、神奈川県環境農政局環境部環境計画課に対し、JR東海の影響評価準備書に関する環境影響評価審査会で、市民意見を重く見て、全項目について熟議を行うこと、また、実現性の無い想定のもとにリニアの経済効果を謳って県民を惑わす「リニア新幹線建設促進県期成同盟会」の解散などを求める5項目の申し入れ書を手交した。およそ1時間45分にわたる質疑で以下の点が明らかになった。

### ■公聴会は1月中旬以降、県内で複数回実施する。

連絡会として、このうち1回は相模原市で開催するよう求め、県からは「検討する」との回答。

### ■公聴会の口述人は10名を予定、時間は午前10時から15時とか、長時間を確保。口述人は事前募集。簡単な所見とともに申込み、人数が多ければ抽選。JR東海にも参加を呼び掛けるが、参加するかどうかはJR東海の判断。公聴会ではやり取りはできる。

### ■審査会は10月26日に開催されているが、当日の日中は相模原市内の中間駅・車両基地予定地を審査会委員が視察、現場でJR東海から説明を受けた。11月25日の第2回審査会も日中は、川崎市の工事予定地を視察、JR東海から説明を受ける。25日の審査会は午後6時から産業貿易会館で開催、傍聴席は25人分。多ければ現地で抽選となる。

連絡会として「JR東海の説明だけでは地域の実情は分からない。私たち住民が委員に現場で直接説明をしたほうが委員も理解しやすい。それが無理なら、事前に評価室と私たちが視察場所について調整協議したい」と申し入れた。これについて、前向きではない。

### ■パブコメで寄せられた意見をまとめ、それにJR東海の見解を添えた「見解書」が届いてから120日以内に準備書に対する知事意見を提出することになる。審査会の答申があつてから知事意見を出すまでは早ければ1週間である。

### ■準備書の審査で再調査の必要があるとなれば、知事意見でそのことを指摘することになる。

### ■行政は縦割りになっている。期成同盟会は県土整備局の管轄であり、申し入れについては県土整備局にも渡しておく。

連絡会は「JR東海の上田社長はリニアが出来ても採算がとれないと明言しており、赤字になる事業が県に経済効果をもたらすというのは幻想だ。期成同盟会は解散すべきである。それに、同じ課題で一方は推進、一方は慎重。な

ぜ、双方が対等の話が出来ないシステムはおかしい」と指摘。

県への申し入れ行動には、相模原連絡会の中野渡旬事務局長が同行し、「車両基地周辺は自然豊かであり、工事により自然破壊になり、建設は中止せよ」、「橋本周辺の駅建設で地下水が影響を受ける。調査をやり直すべき」など3課題、合わせて12項目の知事あて申し入れ書を提出した。

## 川崎市宛の準備書市民意見は3千通台後半

つづいて、午後1時から、連絡会は川崎市役所第3庁舎にある環境局環境評価室を訪れ、19日に正式就任する福田紀彦新市長あて6項目の申し入れ書を提出した。ここもおよそ1時間15分あまりのやり取りの中で、以下の点が明らかになった。

■**環境影響評価審議会はまだ開いていない。JR 東海からの「見解書」が届いてからになるが予定は立っていない。それから100日以内に市長意見をまとめる。県から指示が来てから審議会を開催することになる。**

■**審議会委員（20名）には縦覧と同時に準備書（本体と資料）を自宅に送付してある。**

連絡会は、方法書の審議では数人の委員が意見を述べるだけで、多くの委員は発言せず、手続きだけで方法書を通してしまった。今回はその轍を踏まないよう、準備書について時間をかけてきちんと審議するよう申し入れた。

■**公聴会は県と同様1月中旬以降。開催回数、場所、時間等は未定。口述人は14人で事前募集。会場は大ホールではなく、大会議室（100人規模）程度の広さとなる。**

連絡会は少なくとも、中原・高津・宮前・麻生の各区で開催するよう求めた。

■**審議会委員による現地視察はある。これまでも審議会にかかる事業計画ではすべて視察している。**

これに対し、連絡会は視察の案内はJR東海ではなく、関係住民がするのが実態に即した委員の理解が得られると申し入れた。また、梶ヶ谷の貨物ターミナルに立坑が出来るが、すでに尻手黒川線の車両走行や貨物ターミナルの作業で周辺住民は苦しめられており、その付近の保育園などを視察して声を聞くべきではないか伝えた。

■**大気質について基準を超えているところがあることは承知している。また基準値を下回っているからいいということではなく、どれだけ下回るかが重要**

だ。

連絡会は、「川崎市内では麻生区では病院や老人介護施設の新設、中原区では小杉再開発、富士通や等々力緑地の整備事業、高津区では橋清掃工場の取り壊しなど大規模工事が相次ぐ。これにリニアの工事が重なることで市民は大気汚染や騒音・振動などの影響が大きくなる。審議会では他の事業との関連についても審議し、リニア単独だけで判断しないでもらいたい」と申し入れた。

■川崎市に寄せられた準備書に対する市民意見の数は確定していないが、3千台の後半だろうと推察している。

今回の申し入れは、意見書や説明会で、多くの市民が指摘したように、リニア新幹線事業はあまりにも問題点が多く、リニアは必要ないと考えていることを前提に、私たちは、計画の凍結・再検証を求めており、今回の準備書に至る環境影響調査も実態にそぐわない甘い予測、評価でありやり直すべきとの立場で行った。

なお、当日の申し入れには、天野、矢沢、山本、小野、伊藤清美、伊藤貴徳、西村の7人が参加した。

当日、申し入れ後、申しいれ書を県政記者クラブ（18社）、川崎市政記者クラブ（12社）に投げ込み、このうち、川崎市への申し入れについては、11月15日の紙面（地域ニュース面）で朝日新聞が記事を掲載した。

以 上